

都下水道局

工事統合支援システム構築へ

計画から維持管理まで 各段階の情報共有化

東京都下水道局は、工事の計画・設計・積算・入札契約・施工・維持管理の各段階の情報を連携・共有化する「(仮称)工事統合支援システム」の整備に乗り出す。CALS/EC施策の取り組みの一環として実施する。

これまで各部門で運用されていた個別システムの情報を、新たに整備する基幹システム(工事統合支援システム)にストックする仕組みで、各部門の作業者が共通コードを使って各部門の情報を引き出し、自らの業務に活用して作業の効率化を図る。都下水道局は3年をめどに開発し、本格的に運用を始める。

工事に関連する各作業情報を共有化できる工事統合支援システムの開発に着手するのは都の局内では下水道局が初めてという。下水道局は現在、工事運用している。

の計画・設計・積算・入札契約・施工・維持管理の各部門でのCALS/ECの取り組みとして、計画・設計段階で新積算システム(SEESE)や管きよ設計CAD、入札・契約段階で会計情報と電子調達の各システム、工事施工段階で工事情報共有システムやウェブ動画面メウ、維持管理段階で下水道台帳情報システム(SEMIS)などを

しかし、これら個別のシステム同士が連携していないため、委託業務や工事の件名などの基本的な情報を個別に再入力(約22回)することが必要で、作業に手間と時間がかかった。下水道局は今後の総合評価方式の拡大や、発注先の8割を占める中小業者へのCALS/ECの普及活動促進などを考慮し、各部門が容易な検索で情報を取得でき、維持管理情報を設

計に生かすなどの活用が可能なシステムが必要と判断。新たにSEESEで入力した委託業務・工事件名などのデータに、契約や現場体制、工事関係の各情報を加えながら、それぞれのシステムのデータを連携・共有する仕組みを構築。業務の効率化とデータ精度の向上を図ることにした。

新たなシステムは国土交通省CALS/ECアクションプログラム2005の目標項目(情報交換・共有・連携の促進)で示された共通コードを使って各部門が情報を連携・共有するシステムとする予定。

このほか、SEMISのデータを活用して図面の作成と積算を行い、その情報を入札・契約や工事施工図の作成などに利用し、最終的にSEMISに情報を戻す新たなシステムづくりに取り組み。